



平成 24 年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

1. 財務諸表について

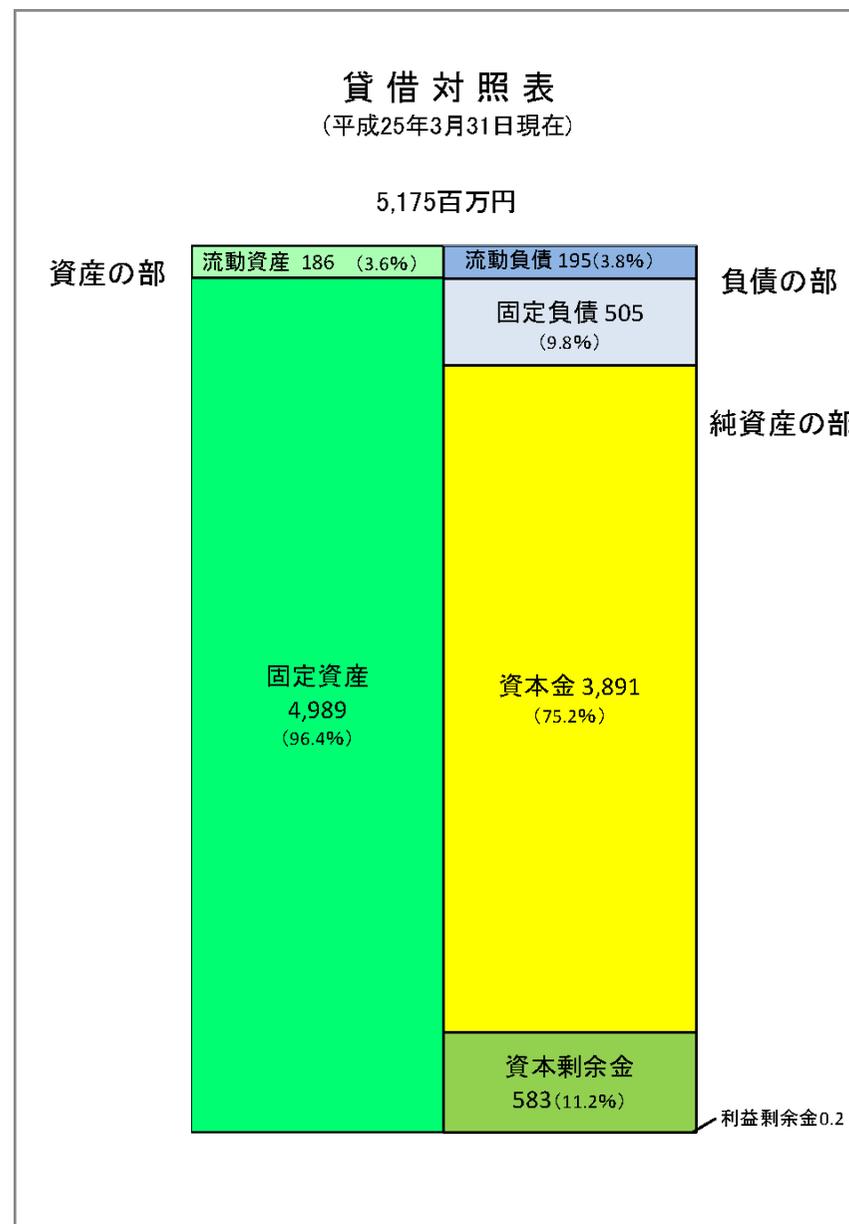
(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成24年度末における教員研修センターの総資産は、5,175百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、40百万円の減額となっています。この大きな要因は年度計画に基づくつくば本部の用地購入による増と減価償却による減の差額等です。



一方、負債の部については、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

純資産の部については、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされ、当期においては、本部用地の購入等により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成24年度は0.03百万円であり、積立金の0.2百万円を合わせて0.23百万円を計上しています。

比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部) (単位:千円)

	前期	当期	前期比較 増△減	主な増減理由
	(H24.3.31)	(H25.3.31)		
○ 流動資産	250,291	186,431	△ 63,860	
現金及び預金	247,485	184,966	△ 62,519	未払金の減
その他流動資産(前払費用等)	2,806	1,465	△ 1,341	
○ 固定資産	5,028,701	4,988,582	△ 40,119	
有形固定資産	5,003,454	4,972,741	△ 30,713	
建物・構築物	2,470,317	2,310,431	△ 159,886	減価償却による減
機械・装置・備品等	144,779	118,519	△ 26,260	減価償却による減
土地	2,388,358	2,543,791	155,433	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	25,199	15,792	△ 9,407	減価償却による減
投資その他の資産	48	48	0	
資産合計	5,278,992	5,175,013	△ 103,980	

(負債の部)

○ 流動負債	259,096	195,198	△ 63,898	
運営費交付金債務	61,185	134,950	73,765	業務運営の効率化による増
その他流動負債(未払金等)	197,901	60,248	△ 137,653	未払金の減
○ 固定負債	570,213	505,324	△ 64,889	
資産見返負債	549,498	493,750	△ 55,748	
長期リース債務	20,715	11,574	△ 9,141	情報システム更新に伴うリース料残額の減
負債合計	829,299	700,522	△ 128,777	

(純資産の部)

○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	558,352	583,121	24,769	
資本剰余金	2,505,330	2,660,763	155,433	本部用地の計画的購入による増
繰越外減価償却費	△ 1,946,977	△ 2,077,641	△ 130,664	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	199	227	28	
積立金	0	199	199	H23年度当期未処分利益の振替による増
当期純利益	199	28	△ 170	H23災害損失引当金戻入益、リース資産に係る収益と減価償却の差分及び受取利息の差
純資産合計	4,449,693	4,474,490	24,797	
負債・純資産合計	5,278,992	5,175,013	△ 103,980	

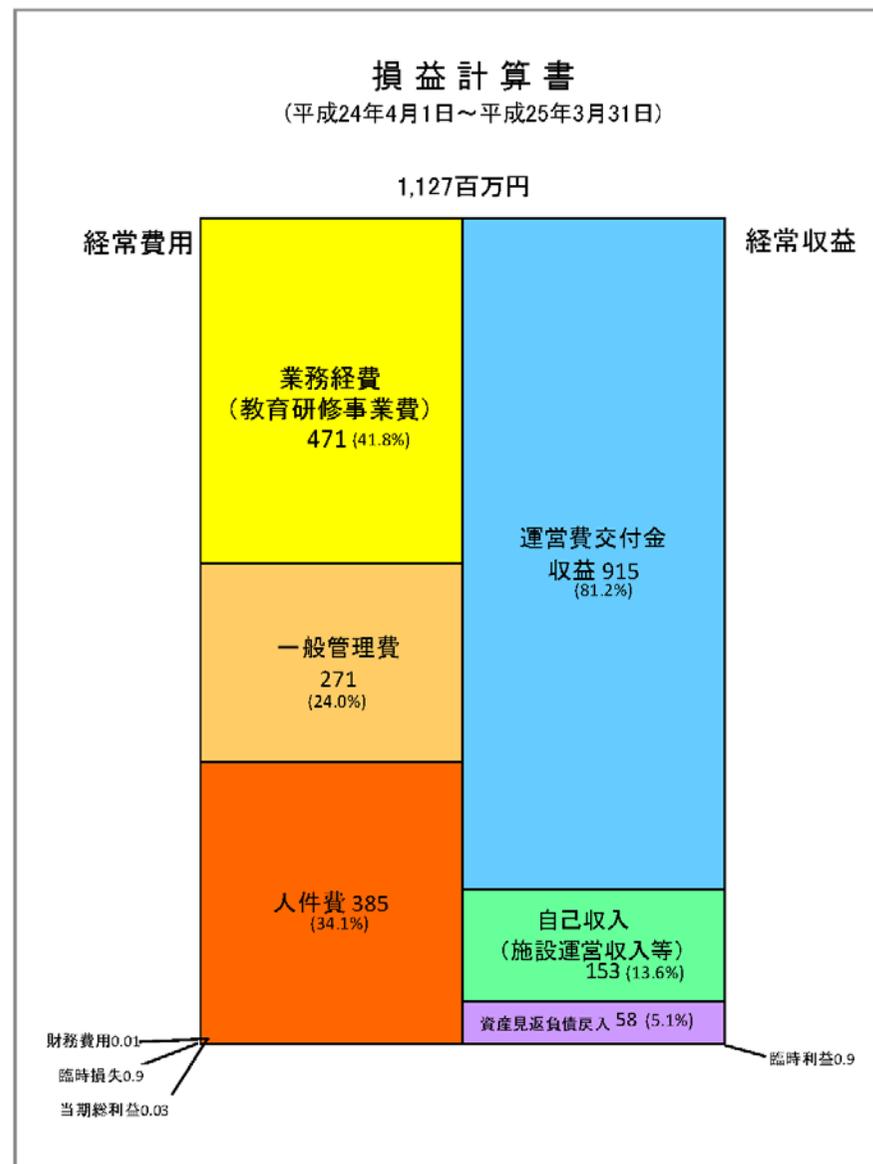
※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）」参照）、経常費用については、84百万円の減額となっています。これは、減価償却費の減、複写機の賃貸借・保守契約、定期刊行物等の購入の見直し等による減及び平成23年度に雑損（建物等改修工事に伴う撤去処分費）が含まれていたが、平成24年度はなかったことが主な要因です。



一方、経常収益については、85百万円の減額となっています。これは平成24年度の節約係数等により運営費交付金が平成23年度に対し減額されたことが主な要因となっています。

自己収入（施設運営収入等）は、宿泊料収入を中心とする収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、臨時損失及び臨時利益については、固定資産除却の0.9百万円が計上されています。

当期総利益として、平成24年度における経常収益1,127百万円と経常費用1,126百万円及び臨時利益と臨時損失の差額0.03百万円（貸借対照表では「当期末処分利益」として表示）を計上しています。

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)		(単位:千円)		
	前期 (H23.4.1～ 24.3.31)	当期 (H24.4.1～ 25.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○ 経常費用	1,210,977	1,126,482	△ 84,494	
業務経費(教育研修事業費)	474,155	470,643	△ 3,511	研修事業の見直し等による減
一般管理費	323,927	270,873	△ 53,054	減価償却費の減及び複写機の賃貸借・保守契約の見直し等による減
人件費	392,283	384,953	△ 7,330	国家公務員の給与改定臨時特例法に準じた給与額の減及びH24年度は退職手当が含まれているがH23年度は退職者がなかったことによる増
雑損	20,613	0	△ 20,613	H23建物等改修工事の撤去処分費
財務費用	0	12	12	
○ 臨時損失	54	908	855	固定資産除却損
○ 当期総利益	199	28	△ 171	
費用合計	1,211,230	1,127,418	△ 83,811	

(収益の部)		(単位:千円)		
	前期 (H23.4.1～ 24.3.31)	当期 (H24.4.1～ 25.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○ 経常収益	1,211,138	1,126,510	△ 84,628	
運営費交付金収益	953,068	915,217	△ 37,851	予算の縮減・効率化等による減
自己収入(施設運営収入等)	156,047	153,465	△ 2,583	宿泊料収入の減
資産見返負債戻入	102,023	57,828	△ 44,195	減価償却費の減及びH23旧東京事務所(虎ノ門)敷金回収分が含まれていたが、H24は該当がなかったことによる
○ 臨時利益	91	908	817	H24資産見返負債戻入(固定資産除却)
収益合計	1,211,230	1,127,418	△ 83,811	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するもの、及び財務活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。
前期と比較しますと平成24年度は、66百万円の減額となっています。

2. 決算報告書について

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成24年度の支出決算額については、95百万円の減となっています。これは、複写機の賃貸借・保守契約の見直し等による減及び研修事業の見直し等による減が主な要因です。

一方、収入については、国家公務員の給与改定臨時特例法に準じた給与削減相当額を政府補正予算にて運営費交付金が33百万円減額されたことにより21百万円の減収となっています。

平成24年度決算の概況

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,187	1,145	△ 21	
運営費事業関係収入	1,187	1,145	△ 21	
運営費交付金	1,025	992	△ 33	国家公務員の給与改定臨時特例法に準じた給与削減相当額を政府補正予算にて減額
自己収入	142	153	12	宿泊料収入等の増
施設整備費	155	155	-	
合 計	1,322	1,301	△ 21	
(支出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,187	1,072	95	
運営費事業	1,187	1,072	95	
一般管理費	261	244	17	複写機の賃貸借・保守契約の見直し等による減
業務経費	491	443	49	研修事業の見直し等による減
人件費	(12)	(11)	(1)	国家公務員の給与改定臨時特例法に準じた給与額の減
施設整備費	155	155	-	
合 計	1,322	1,227	95	

(注) 1. 人件費の()は、退職手当の額を内数で記載している。
2. 各項目と合計欄の金額は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

3. 監事監査等について

平成24年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査を経て、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。